

行財政経営に関する調査特別委員会 事業検証（素案）への意見（案）

< 総論 >

本事業検証は、宝塚市行財政経営方針に基づき、市の裁量経費である上乘せ横出し事業、市単独事業について、成果の視点を基に、有効性、効率性の観点から事業を検証し、今後の方向性を示すことを目的としている。

しかしながら、判断材料となるべき成果指標が適切に設定されておらず、それら指標の見直しにとどまる事業や他市比較等の単一基準で事業の可否を判断している事例が多く見受けられる。定量的な指標だけでなく、定性的な評価も加え、市民目線、利用者目線に立った総合的な評価を行った上で**検証すること**が必要だと考える。

また、予算上の数字合わせを目的とした削減型の取り組みで**終わらせない**ためには、事業の仕組みや目的を再編・再定義する視点も必要であり、現在の事業の枠組みを超えた検証にも取り組むべきである。**これらの**取り組みを民間活力等との共創へと繋げ、新たな財源や価値を創出することが**求められている**。

宝塚市もいよいよ人口減少時代に突入し、少子高齢化やインフラ等の老朽化など、目前の課題に対応しながら、デジタル化やデータ利活用等を取り入れた新しいまちづくりに取り組まねばならない。そのためには職員一人ひとりの意識改革だけでなく、「ビジョンを示し、批判を恐れず決断ができる市長」の存在が不可欠で、事なかれ主義や問題の先送りを認めない組織を作り上げることが重要である。

最後に、2045年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になると推計される宝塚市においては、持続可能な人口構成へと誘導する取り組みは不可欠であり、子ども施策については、国や他市の状況を調査しつつも、**その充実に向けて**思い切った**対策が**必要であると付け加えておく。

< 各論 >

このたび、廃止・休止の検討を行うこととしたコミュニティー・FM放送事業とファミリーサポートセンター事業については、早急に委託事業者との意見交換を行い丁寧な説明を行うとともにコミュニティー・FM放送事業については、本事業検証の影響により、FM宝塚の経営を圧迫し、廃業へと追い込むことのないよう、筆頭株主としての真摯な取り組みを求める